

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 執行役社長 中田 誠司  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

## テスホールディングス株式会社 一部コミットメント型ライツ・オフリング(サステナビリティライツ・オフリング)のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、テスホールディングス株式会社(以下、「テスホールディングス」)が2023年6月21日に取締役会決議を行った、本邦初のサステナビリティライツ・オフリング<sup>※1</sup>として実施される一部コミットメント型ライツ・オフリング(以下、「本ライツ・オフリング」)における、引受会社および Structuring Agent<sup>※2</sup>を務めておりますので、その概要についてお知らせいたします。

テスホールディングスグループは、Total Energy Saving & Solution の実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献することをグループのパーパス(存在意義)として掲げ、再生可能エネルギーの主力電源化を推進することを事業領域の一つとしています。今回のサステナビリティライツ・オフリングの実施は、テスホールディングスグループの ESG 経営や SDGs への取組みに対する強いコミットメントを示すものと言えます。

テスホールディングスは、本ライツ・オフリングの実施にあたり、国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則 2021」等(以下、総称して「本原則」)を参照し、サステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。また、テスホールディングスは、株式会社日本総合研究所より、本フレームワークが本原則と整合し、適格性を有している旨の第三者評価(セカンドパーティ・オピニオン)を取得し、本フレームワークに則り、本ライツ・オフリングを行います。

(株式会社日本総合研究所によるセカンドパーティ・オピニオンの詳細は以下のホームページをご覧ください。)

URL: <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=38304>

本ライツ・オフリングで調達した資金は、本フレームワークのグリーンおよびソーシャル適格プロジェクトに該当する、再生可能エネルギー発電事業および雇用創出につながる事業に関連するプロジェクトに充当される予定です。

### ■ 本ライツ・オフリングの概要

割当てを受ける株主の有する株式の種類および割当てられる新株予約権の数	テスホールディングス普通株式1株につきテスホールディングス第3回新株予約権(以下、「本新株予約権」) 1個
本新株予約権の目的となる株式の種類および数	本新株予約権1個当たりテスホールディングス普通株式1株

投資を行う際は、必ずテスホールディングス株式会社が作成する有価証券届出書およびその訂正届出書(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 大和証券グループ

発行新株予約権総数	35,216,030 個(見込み) ※株主確定日におけるテスホールディングス普通株式の発行済株式総数から同日においてテスホールディングスが保有する同社普通株式の数を控除した数
行使代金(本新株予約権の行使に際して本新株予約権者が支払うべき金額)	本新株予約権 1 個当たり 400 円 ※一般投資家権利行使期間における金額
引受会社・Structuring Agent	大和証券株式会社
資金使途	合同会社福岡みやこソーラーパワーの匿名組合出資持分の取得資金および佐賀伊万里バイオマス発電所(仮称)の建設にかかる設備投資資金
株主確定日(予定) ※本新株予約権の割当対象となる株主の確定日	2023 年6月 30 日(金)
本ライツ・オファリングの効力発生日(予定) 本新株予約権上場日(予定)(東京証券取引所より後日発表) 一般投資家権利行使期間の初日(予定)	2023 年7月 3 日(月)
一般投資家権利行使期間の最終日(予定)	2023 年8月 24 日(木)
引受会社権利行使期間(予定)	2023 年8月 29 日(火)から 2023 年8月 30 日(水)まで

(※1) サステナビリティライツ・オファリング

手取金の使途を、予め定められた環境および社会課題の解決に貢献するプロジェクトに限定するライツ・オファリング

(※2) Structuring Agent

フレームワークの策定やセカンドパーティ・オピニオンの取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンス等の実行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」に掲げる「貯蓄から SDGs へ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じた SDGs の実現を目指します。ステークホルダーの皆様と共に、SDGs や ESG に資する取り組みを通じた中長期的な企業価値の向上およびサステナブルで豊かな社会の創造に努めてまいります。

以 上

(ご参考) 大和証券グループのサステナビリティに関する取組み:

[https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad\\_eir\\_sdgspress](https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress)

投資を行う際は、必ずテスホールディングス株式会社が作成する有価証券届出書およびその訂正届出書(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等:大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

投資を行う際は、必ずテスホールディングス株式会社が作成する有価証券届出書およびその訂正届出書(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。